

平成21年度 第2回 鳥取市総合企画委員会

日 時 平成22年1月26日（火）

午後1時～3時

場 所 鳥取市役所本庁舎6階 全員協議会室

1. 開会 （羽場企画推進部長）

2. 市長あいさつ

<要旨>

○2009鳥取・因幡の祭典について

鳥取自動車道の開通を機に、本市を訪れ体験してもらうため、東部圏域が連携し、魅力アップを図った。21年度の重点的な取組の一つであり、成果も大きかった。今後の取組に活かすもの。平成21年の鳥取砂丘入込客数が過去最大の197万5,000人（対前年2割増）であった。今後のイベントなどにおいて、砂像という新たな魅力を加えた鳥取砂丘を観光の核とし、他の観光資源と結んで、滞在型観光客を生み出していきたい。秋の日本のまつりでは、地域の伝統芸能等が高く評価された。3月には「ジャンプアップイベント」を予定している。

○山陰海岸ジオパークの取り組みについて

山陰海岸が世界ジオパークの候補地に選定された。世界ジオパークの認定は、鳥取砂丘、湖山池、扇ノ山などの自然が改めて脚光を浴び、広域観光につながる大きな契機となる。認定には、交通の整備、ジオパークの取組を地域に浸透させることが重要であり、昨日、鳥取市と岩美町、官民で組織する「鳥取県連絡協議会」が発足した。

○経済対策について

臨時的なものを含め、雇用の拡大に努力している。他市には見られない規模で、プレミアム付き商品券を2回発行した。必ずしも経済対策ではないが、中山間地域の活性化、高齢者のバス利用助成など、地域の活性化に取り組んでいる。

○協働のまちづくりについて

協働のまちづくりを重視し、鳥取市自治基本条例に基づいて各地区公民館単位の取組を平成20年度からスタート。地域の皆さんの共助が、コミュニティを元気にすることは、地域生活にとって必要なこと。また、災害に強いまち、安全なまちをつくるためにも重要。協働のまちづくりのネットワーク化は住みよいまちへの推進力になる。担い手である一人ひとり、人のつながりが重要なこと。「人にやさしいまち」、小さい時からふるさとの良さ、地域の結びつきの大切さを感じながら成長する。例えば、高校を卒業後に都会に進学しても、地元で仕事をし、地元の良さを感じながら生活できる。そうした鳥取人、鳥取力をもっと養っていきたい。

## ○22年度について

第8次総の取組を総括し、新たな展開を検討する重要な時期。取組みの良い点、悪い点、今後の課題など、具体的な提言、「人づくり」に力を入れていくことへのご意見をいただきたい。

### 3. 道上委員長あいさつ

砂像フェスティバル、日本のまつり、国府町の万葉イベントなど、21年度は高速道路の開通を契機にバラエティーに富んだイベントが開催され、多くの方が訪れた。例えば、砂像フェスティバルは非常に多くの方の入場があり、活性化した。11月の国府町万葉集フェスティバルは、全国から万葉に関わりのある方が来られ、2日間で400人ぐらいの参加者だったかと。内容は非常に静かで、地域の人全員が参加して4,000首ぐらいの万葉集を朗読、朗唱された。心のイベント、スローライフが感じられた。

これらは、高速道路の開通が地域に与えた大きなインパクトの一つ。3月の終わり頃には鳥取県側は全部開通予定で、これを活用して、来年度は人、情報の交流が盛んになるであろう。

我々は積み残しの課題の議論とともに、どうしたら住みよいまちになるかを第9次総合計画の中に盛り込んでいきたい。

### 4. 議事（進行：委員長）

#### （1）平成21年度の主な取り組みについて

##### ①鳥取・因幡の祭典について（田中企画調整課長）

###### ○世界砂像フェスティバル

4月18日から5月31日に砂丘オアシス広場で開催。目標の20万人を上回る約35万2,000人の来場

###### ○日本のまつり

10月9日～11日に市内で開催。170団体3,700人の参加

###### ○OSAKA光のルネッサンスで砂像展示、物産販売

昨年12月に大阪中之島で開催。「砂像のまち鳥取」を関西に大きくPR。イベントへの来場者は300万人超。

###### ○「鳥取・因幡の観光ネットワーク」

県東部圏域の関係機関が祭典の成功を継承するため鳥取市観光協会が主体となって立ち上げ。圏域のPR、観光振興を進める。

##### ②ジオパークについて（田中企画調整課長）

昨年10月28日に世界ジオパークネットワークへ加盟申請できる国内候補地に唯一選定。加盟に向け、エリア内の住民への取組の周知、理解の浸透を図っている。昨

年12月に市企画調整課内にジオパーク推進室を設置。鳥取県内のジオパーク関係団体による県内の連絡協議会を設立。拠点施設「鳥取砂丘ジオパークセンター」の整備、ジオパーク案内板設置、ガイド養成などに取組む。

### ③協働のまちづくりについて（田中企画調整課長）

平成20年「協働のまちづくり元年」の取組みを引き続き強力に進めている。現在、「鳥取市協働のまちづくりの基本方針」の策定中。地区公民館単位で設置しているまちづくり協議会は本市独自の取組（現在61地区のうち57地区）。活動への財政支援、市の職員（267名）の参加促進を図る。

### ④緊急経済雇用対策について（田中企画調整課長）

経済対策として、公共事業、道路、港湾整備、小学校の耐震工事の前倒実施、企業の設備投資の経費助成、利子補給、スーパープレミアム商品券発行など。雇用対策として、国の制度を活用した雇用の場の創出、林業の後継者育成対策など。

### ⑤新型インフルエンザ対策について（田中企画調整課長）

独自の取組であるワクチンの優先接種対象者への助成、市保健センターに休日相談窓口の開設、市立病院に発熱外来の設置など危機管理体制の強化を図る。

## （2）第5次行財政改革大綱の策定について（梶行財政改革課主査）

昭和61年の第1次行革から継続した取組み。第4次の行革大綱の総合目標の「減債基金と財政調整基金の目標10億円」に対し、20年度末で12.5億円の残高。また、「経常収支比率も85%以下」に対し、平成20年度の経常収支比率では84.4%とともに目標を達成。

財政面、組織面の改革方針を総合計画に反映するため、第5次行財政改革大綱（平成22年から26年度まで）を先行して策定。総合目標は「減債基金と財政調整基金の合計残高を25億円以上にすること。（標準財政規模を約500億円の5%以上）」と「事務の見直しにより、業務をスピードアップして20%縮減すること」。これらを実現するための柱として、「市民等との協働の推進」、「持続可能で安定した財政基盤の確立」、「効率的な業務プロセスと高度な執行体制の確立」。

- ・「市民等との協働の推進」は、行政と市民が対等な立場で協力し合い、地域の身近な課題を市民の視点で解決する、市民との協働による都市経営を進めていくもの。例えば、地域コミュニティ活動への支援、コミュニティビジネスの育成、民間のノウハウを活用した保育園や給食センターの調理業務の効率化などを検討する。
- ・「持続可能で安定した財政基盤の確立」は、例えば、土地などの公共施設の整理統廃合、維持管理の効率化、一元化を進めていくもの。外部評価の仕組みの見直しなど、行政評価機能の強化を図る。

- ・「効率的な業務プロセスと高度な執行体制の確立」は、業務プロセスの改善、人材育成基本方針、定員適正化、改革意欲の高い活気ある組織風土づくり、多様な行政ニーズや課題に即応できる簡素で効率的な組織づくりに取り組むもの。

行財政改革推進市民委員会、市民政策コメント、市議会などの意見として、「民間にできることは民間へ」「民営化も視野に入れた行政の事業領域の見直し」「民間が行政ノウハウを学べる場（専門指導員の設置による指導、相談による能力向上システム）の設置」などの意見が寄せられた。これに対し、NPO団体、市民活動団体、個人の起業化支援、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスへの支援として、経営力向上の講座、相談等を経済団体等と連携して行う。

引き続き安定した財政基盤で行政サービスの向上、改革意欲の高い組織、風土づくりを図る。PDCAサイクルを取り入れ、改善を図りながら着実に進めていく。

### （３）定住自立圏構想について（田中企画調整課長）

定住自立圏構想は、地方における人口減少、少子高齢化、大都市圏への人口流出などの課題への国の対応策。昨年12月に総務省が取組についての要綱を策定。生活圏域を一体とする県東部の1市4町が、生活基盤の充実、また一体的発展を目指していく。本市が中心市となり、役割分担による効率的な課題解決に取り組むもの。

昨年1月から研究を始め、6月に本市が中心市宣言を行った。現在は1市4町の市長、町長レベルで合意したところ。

中心市は全国で243市あり、県内は、鳥取市、倉吉市、米子市。倉吉市は中部の1市4町、米子市は松江市と中海圏という県境を越えた枠組み。

岩美町、八頭町、智頭町、若桜町と1対1の関係で議決を得て協定を結び、この協定に基づいて連携事業を行う。東部広域行政管理組合のごみや消防等の共同処理事務とは考え方が全く異なるもの。「2009鳥取・因幡の祭典」は、官民協働、1市4町で連携して進めている。非常にわかりやすい例。

具体的な事業については、概ね5年間を期間とする「定住自立圏共生ビジョン」に定める。取り組む分野は、医療、福祉、教育、産業振興、公共交通の問題。この共生ビジョンの策定は、各分野の事業主体となる民間事業者も一緒に検討。

全体で取り組む事業として、観光振興について、1市4町で観光ネットワークの構築により、観光施設や受入体制の整備、製品のPR。また、鳥取市関西事務所を活用したPR。その他、鳥獣害対策、地球温暖化防止対策は、国のCO<sub>2</sub>25%削減の流れ、東部広域行政管理組合のごみ処理、ごみ減量化の取組の後押しの意味も込めて取り組む。共通課題が多い公共交通対策は調査研究や実証運行等を行い解決に向かう。JAいなばへの特産品育成支援。都市と農村の交流。本市のグリーンツーリズムは県内でも評価も高く、先鋭的。

圏域に広げ、県外、市外、圏域外の方との交流、活動を進める。人材マネジメントとして、グリーンツーリズムなどの合同研修の実施など。

個々に取組む事業として、岩美町と山陰海岸の世界ジオパーク加盟に向けた取組、若桜町、八頭町との若桜鉄道利用促進、智頭町との智頭病院と市立病院間での医師の相互派遣など。

平成22年2月、3月議会で協定の議決を得て、今年度中に調印を結ぶ。4月から具体的な事業に取組むスケジュール。地域主権、地方分権が進む中で、周辺自治体とのネットワーク、水平補完が非常に大事。第9次総合計画においてもこの考え方は非常に重要になってくる。

#### **(4) 中山間地域対策強化方針の策定（東田地域振興室長、小林地域振興室参事）**

中山間地域は本市の面積の92%、人口の51%（鳥取県の定義による）を占める。中山間地域では、過疎化や高齢化が進展。農林水産業の衰退、日常生活での買い物や通院、通学、集落の維持が困難な状況が見られる。

昨年10月に中山間地域と市街地が共生して、安全・安心な暮らしの確保、地域産業等を活性化し、発展していくことを目的にプロジェクトチームを設置。福祉、産業、交通、防災などの課題に対し、全庁一丸となった取組みを中山間地域対策強化方針として策定。

強化方針のテーマは61の輝きがある地域づくり。目標は、暮らしたい、暮らしてみたいふるさと鳥取。中山間地域に暮らす方がずっと住み続けたいと思える安全・安心で活力のある、活気のある山里であり、都会に暮らしている人たちが移り住んでみたいと思える魅力ある中山間地域を目指すもの。

- ・「安全・安心な暮らしの確保」として、高齢者バス優待制度や過疎地有償運送などの交通対策。高齢者バス優待制度の実施、NPO法人などによる過疎地有償運送の促進や支援、路線バス運賃の上限設定の推進。
- ・「地場産業の活性化と雇用の確保」として、ソーシャル・コミュニティビジネス等の支援、促進による無店舗地域の解消対策、地域資源を活用した物産品づくり等、地域の安全・安心な生活支援や地域の活性化に向けたソーシャル・コミュニティビジネスの起業支援。
- ・「魅力ある地域づくり・人づくりの推進」として、まちづくり協議会を核とした地域の魅力・活力づくり（鳥取市方式）。中山間集落や都市住民、民間、NPO法人、行政が連携を強化して取り組む。コミュニティ支援チームや中山間地域振興推進員に強化施策の情報提供や調整役を担ってもらい、協働の取り組みを進める。
- ・「交流による活性化と移住定住の促進」として、むらとまちの交流・グリーンツーリズムの促進。豊かな自然や魅力ある歴史・文化などの地域資源の活用や農業体験

など、イベント、物販、体験を通じて、中山間地域の地区住民が市街地住民または県外の都市住民との交流を支援し、地域間交流の拡大に努める。

### <質疑・応答>

#### ①『第5次鳥取市行財政改革大綱』について

##### ●委員長

『第5次鳥取市行財政改革大綱』及び大綱に基づく『実施計画』の概要について、事務の見直しによる組織のスピードアップは非常にいいこと。事務に要する標準時間、日数の平均20%以上の短縮は具体的にどのようにするのか。

##### ○国森行財政改革課参事

現在、各課に照会し、現状の時間把握を行っている。業務の工程、手順書を策定し、業務ロスを見直してもらうことが大きな目的。見直しによる時間、日数の20%削減を数値目標として掲げたもの。

##### ●委員長

早く答えが出るシステムに。決裁文書のハンコの数を減らすことは難しくない方法。

##### ●委員

・民営化の推進は基本的な論調であるが、簡単にいかないことが問題。保育所の民営化の住民アンケートは満足度が低い、住民は民営化を必ずしも望んでいないのでは。

・電子納税はほとんど効果がないという評価がある中で、電子政府を掲げている意図は。

##### ○林健康子育て参事監

・保育園の民営化は、21年度に民営化のガイドラインを作成し、23年度から25年度までに2つずつ、合計6つの保育園を民営化していく計画。具体的には、23年度からの民営化をプロポーザル方式で選考し、わかば保育園と湖山保育園についてそれぞれ一つずつ業者が決定。選考過程に保護者会の代表の方を加え、また、保護者会に説明会を開き理解を図りながらまがら進めている。

公的な保育園を望んでいる方にも理解いただき、今現在取り組みを進めている。22年度を合同保育期間とし、23年度から本格的に民営化する。

##### ○竹内市長

・行財政改革推進市民委員の方にも民営化に賛成される方が一定数ある。実際に民営化した松保保育園は大変評判が高い。また、福祉会の運営している保育園への応募が増えている現状も。必ずしも公営が評価されているわけではない。国の制度上も民営化した方が運営費等の手当がより豊かになる。

・電子政府については、確かに国では非常にコスト面で敬遠されている。電子入札など既に県などで実用化されている、鳥取市も利用者の負担を軽減するため、電子入札のような

電子政府に関わる有効なものは進めていく方針。多大なコストがかかるものは避け、運動場の予約などは既に導入している。市民サービス向上のための電子政府化を考えている。

●委員

行政評価の仕組み、イメージがわかりにくい。

○竹内市長

本市では事業評価、施策評価をしている。国の事業仕分けのように、市民委員会の対象となる内容をもっと増やすなど、もう少し公開性を高めることに力を入れ、行政評価を充実させていく。

②定住自立権構想について

●委員長

1市4町の議論の場に住民や専門家などが入っているのかどうか

○田中企画調整課長

具体的な事業について、1市4町の企画担当者や首長を交えて議論をし、その中身を共生ビジョンとして策定している。ビジョンの策定には、1市4町の事業者や公募の市民委員で検討している。

●委員長

国の方も何らかの形でこれを支援しているのか。

○竹内市長

財政的な支援がある。民主党の連立政権においても取組むことを22年度予算編成方針で述べている。

●委員

誰にターゲットを絞って定住促進するのか。

○竹内市長

まずはやはり住んでいる人。今、住んでいる人が定住できる圏域をつくり、U、Iターン者の定住へ。1市4町の地域住民が定住し、自立できる圏域をつくる。

●委員長

「自立」は「自律」という方もある。こちらは自分で物事を考えてやっていくこと。自分の考え方である程度その地域がやるということだろう。「自立」というと財政的なものが独立しているというような意味だろうか。

○竹内市長

定住自立圏では中心市と周辺町が機能を分担し、相互に関わり、ある意味では依存しながら、一つの地方公共団体では賄えないことを連携し賄っていくこと。機能面での補完性の関係の確立を目指している。財政面では国の援助等も不可欠である。

●委員

この5年間の事業を経た後、鳥取市及び周辺4町はどうなっていると市長自身はお考えなのか。

○竹内市長

生活に関わる条件が満たされていることが完成形。それから先は、外に向かって飛躍。まだ見通しが立たないが、本市が戦略を持って、圏域全体を引っ張っていき、発展の道を切り開いていかななくてはいけない。

③中山間地域の問題について

●委員

中山間地の問題は第9次総合計画の重要な柱の一つ。特にここ数年、想像以上に深刻な状況。独り暮らしのお年寄りや空き家が増え、子どもがほとんどいない。強化対策は必要であるが、いろいろ取組むのは難しいのではないか。何かに集中して事業を進めることが活性化のきっかけになるのではないか。他町や県外の状況を見ると、特産物をブランド化した地域が元気。県内東部でも元気な限界集落がある。選択と集中により、何かに力を入れた方がいいのではないか。

●委員長

中山間地域の定義の説明を一緒にお願いしたい。

○東田地域振興室長

取組の選択と集中は貴重なこと。本市には広範囲にわたる中山間地域があり課題が異なる。地域課題に応じた対策を練っていく必要がある。

中山間地域は、県の条例で定められた区域に基づくもの。21年の9月末現在の人口が基準。この基準で、旧市域の鳥取、富桑、中ノ郷、美保、賀露、千代水、湖山及び末恒を除いた地域が中山間地域。

○竹内市長

中山間地域の強化方針には、伝統芸能、行事などの保存活用がある。食材、伝統芸能を紹介する取組みは活性化への期待が高い。その他、交通手段確保対策として、高齢者路線バス割引販売の実証実験している。この結果を踏まえ、効果的な取組を考えたい。

(5) 第8次総合計画の進捗及び第9次総合計画の策定準備について (田中企画調整課長)

現在は、実際に予算要求ベースのもの。最終的には、4月の市長選挙後の6月の議会以降となる。

<質疑・応答>

●委員 (事前意見書)

合併地域の活性化関連事業について、福部らっきょう花マラソンがないのはなぜか。



○企画調整課長

福部らっきょうマラソンは、地域振興プランの魅力創出事業という、合併地域の特性を生かした事業に位置づけられている。

●委員（事前意見書）

スーパープレミアム商品券の発行助成事業が22年度に記載がないのはなぜか。また、商店街の活性化への程度寄与したのか。

○企画調整課長

商品券の発行は21年度の緊急経済対策として実施。22年度の実施は現在のところ予定なし。商店街の活性化への寄与度の数値的なものは、第一弾が6億、第二弾が12億の売り上げがあり、大体1億に対して2.5億の効果と算定。

●委員（事前意見書）

生活習慣病予防対策事業として、21年度は食育活動等推進事業があるが、22年度にはないのはなぜか。また、食生活の改善推進員はどのように人材を確保するのか。

○林子育て参事監

22年度の食生活等推進事業は、母子栄養改善事業の食育活動事業に取り入れ、引き続き行う。食生活の改善推進員の確保は、養成講座を開催して会員増に努めている。また市報とか、防災無線、会員からの声かけを行っているが、働く女性の増加などもあり、受講が増えていない。課題であり、増員に努めていきたい。

（3）第8次総合計画基本計画の数値目標の達成状況について（田中企画調整課長）

数値目標の達成状況は、1章から4章を通しての平均達成率は95.8%。（1年前は86.1%）

＜達成率が低いもの（80%以下）の取組状況について＞

- ・女性人材バンク登録者数は、声掛けなどを行っているが登録者数が伸び悩んでいる。
- ・障がい者居宅生活支援事業所数は、障がい者の施設から地域、居宅へというニーズとビジネスのミスマッチが見られる。
- ・年間国際チャーター便は、中国、台湾へのチャーター便のみ就航。
- ・新規就農者の育成は、「とっとりふるさと就農舎」を設立し、食品加工産業、地産地消、コミュニティビジネスの企業化は経済戦略を打ち立てて強化を図っている。
- ・市内大学生の県内就職は非常に厳しく、引き続き、雇用対策に力を入れる。

＜アンケート調査項目について（前回調査との比較）＞

- ・幼稚園・保育園施設への満足度、子育てを楽しんでいると感じる人の割合が低下。施設の老朽化や核家族化など様々な原因が考えられる。現在、園庭の芝生化（鳥取方式）、各種子育て支援を行っているが、こうした現状を加味しながら取組む。

- ・「地域活動に参加したい」とする割合が低下。地域コミュニティ活動の活発化などを図る協働のまちづくりを推進する中で対応していく。
- ・「各種情報公開」、「市の対応の早さ、正確さ」、「職員の技量」は目標値60%をクリアできていないが、前回より高い満足度となっている。

#### (4) アンケート調査について（鹿田企画調整課課長補佐）

- 市民4,000人を対象に実施。回収率は57.5%で前回調査よりも10ポイントアップ。
- 結果から、自然環境を誇りに思い、雇用、高齢者対策、子育て支援の優先実施や将来都市像として、福祉の充実した人にやさしい都市を希望している傾向が見られる。

#### <質疑・応答>

##### ●委員長

公共交通の問題に関して、65歳以上を対象に割引回数券の発行で、多少は乗る人が増えると思う。ただ、一番大きな問題は、路線バスの数やダイヤが頻繁に変わっていること。4月と10月に時刻表が変わった。10月は減便も。例えば、賀露線は、30便が20便に。社会実験は、利便性の向上施策、費用対効果などを調査すべき。くる梨バス、スクールバス、福祉バス等いろいろある。総合交通体系、料金体系を議論すべき。都市インフラの基本は、みんながどこにでも行けるような仕組みを作ること。特に高齢社会では車の補完機能が大事。定住にもつながる。専門家も入れて、全体的な交通体系を本格的に議論してほしい。

##### ○田中都市整備部長

生活交通、公共交通の重要性は誰もが理解をするところ。市では、生活交通会議で、住民の方、バス事業者、学識関係者で検討している。ただ、バスの減便は、法改正があり、基本的にバス事業者の経営判断によるもの。

賀露線は、20年度の赤字が1,500万円、そのうちの750万円は市が補助。一方で、バス事業者も750万の赤字を被っていた状況。ちなみに今、国、県、市でバス事業者に入れている補助金は全部で3億数千万円。市のお金だけでも2億円。このような状況で、さらに市が補助金を入れるのか、それともより効率的に住民の方に乗っていただき路線バスを維持するのか。これを踏まえて、生活交通会議では総合的な対応を議論をしている。

##### ●委員長

利用者をメンバーに入れて議論すべき。例えば1カ月に1回ぐらいノーマイカーデーを設けることはどうか。もう少し知恵を出さないと上手くいかない。老人会をはじめいろいろな方から意見が出ている。できないと言うのは簡単、できることをやるのが住みや

すいまち、定住化につながる。

●委員

数値目標の達成状況で、市民アンケート調査の結果を達成率と言えるのかどうか。アンケートは傾向を見るもの。人それぞれ基準も違う。主観的。結果を達成率と考えて、全体の数値が上がったと主張するのは、少し理解できない。アンケートの結果は、傾向として満足度を分析すべき。その他の客観的な数値と同じ扱いには少し問題がある。

○田中企画調整課長

第8次総合計画数値目標には客観的な数値とアンケートによる満足度が混在している。次の総合計画の数値目標の設定において、ご意見を踏まえたい。

●委員

家族構成について、60代、70代の方に夫婦2人暮らしがとても多い。その原因は、お子さんが都市に出てしまったということ。中山間地域対策の強化も絡んでいるが、どう対応していくのか。

○羽場企画推進部長

アンケート調査結果などから、現状を踏まえて、中山間地対策とか市街地の活性化とか、いろいろな対策を講じていこうと考えている。

●委員

鳥取に住んで自分が年齢を重ねていくにつれて、子ども達が出ていくという状況を寂しく感じる。人と人との関わりの大切さを思う。

●委員

中心市街地活性化推進事業について、中心市街地を通勤、通学のための道として考えるならば、自転車で快適に通学、通勤ができるような道にすればいい。あの地域の商店街の振興は本当に難しい。中心商店街は動くもの、人の流れに沿ったまちの振興策があってもいいのではないか。今、鳥取の皆さんたちがどの辺に住んで、遊んで、動いているのか、そういうところにお金をかけてはどうか。

○田中都市整備部長

中心市街地の再生は、人口減少社会でも都市のエリアが広がっている状況の中で、今ある都市のインフラを活かそうとする取組み。

本市はコンパクトシティーの暮らしとして多極型のコンパクトシティーを目指している。旧町村の中心部の再生も含めて検討している。

商店街の振興、再生として、新しい商業者が商売しやすい環境整備が必要。なぜ郊外にお店を出すのか。原因は、駐車場などいろいろな面で中心市街地に魅力がないからだ。この辺を変えなければならない。そのため、駐車場の整備や大丸の前の道路の一部を広場

にする社会実験を行った。

自転車道の問題は、歩道の上で自転車と歩行者が共存するのは難しい。自転車道について警察と協議している。

中心市街地の再生は、商店街の話だけではなく、まちなか居住を再生していくという課題もあり、今取り組んでいる。

●委員長

バス路線も非常に大きな要素になってくる。

●委員

まちづくり協議会、鳥取市方式の取組みについて、詳しく教えていただきたい。

○羽場企画推進部長

まちづくり協議会は地域活動をしている自治会、町内会、老人クラブ、子供会などいろいろな活動団体が一緒になった組織。市内の61地区公民館単位で設立される予定。公民館をエリアとして、その地域の課題の解決に知恵を絞っていただくもの。行政は財政的な支援や職員の協議会への参加を促進している。

具体的な取組は、地域として重点的に取り組んでいくものを決定し、コミュニティ計画を作成する。取組は新たなものや既存の運動会、声かけ運動などが盛り込まれている。

●委員長

公民館長が中心となり、地域課題へ自発的に住民が取組む。資金面などは市に相談できる仕組み。

○羽場企画推進部長

まちづくり協議会の会長の選出は地域によって様々。主体は地域にあり、市と地域が一緒になって知恵を絞って、地域を元気にしていこうという取組み。

●委員

要望する場合の窓口はどこか。

○羽場企画推進部長

まちづくり協議会については、企画推進部コミュニティ支援室が担当。

●委員

本日の議事は、報告に対する質問、承認。第9次総合計画策定の審議はどう進むのか。

○田中企画調整課長

今回は、第9次総合計画のたたき台を示し、多くの意見をいただきたい。説明は短く、委員会の意見、提案を多くお聞きするような議事運営としていく。

○羽場企画推進部長

少しスケジュール的に遅れがみ。今回は、ディスカッションを主体として進めていく。